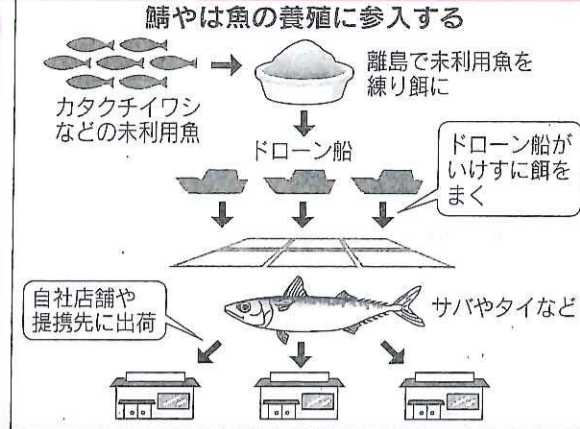


# 未利用魚を餌に ドローン船活用

## 鯖や、養殖業に参入



サバ料理専門店の鯖や(大阪府豊中市)は、2018年度内に新技術を使ったサバなどの養殖事業に参入する。小型で値段がつかない「未利用魚」を使った餌を「ドローン船」と呼ぶ船形の無人機でまく。餌代が安く、人手も少ないため低コストで養殖できるのが特長。養殖魚は自社の料理店などに出荷する。川上から川下まで一貫して手掛け(こと)でもつかる養殖業モデルの確立を目指す。

### 山陰の離島周辺 外販も狙う

鯖やは国内外でサバ料理専門店「SABAR」など13店舗を営み、全国各地の漁場と組んで新鮮な天然サバを年間約300ト仕入れている。ただ漁業の担い手は10年余り減少。福井県小浜市などサバ産地の漁獲量は大きく減るなか、食料の安定確保に加え「高品質のサバを調達できる仕組みが必要」と(石田孝宣社長)と判断した。

国内ではまだ少ないサバの養殖を本格的に手掛けるため、7月に養殖業専門の会社「クラウド漁業」(豊中市)を設立した。資本金の300万円を3割減少。福井県小浜市などサバ産地の漁獲量は大きく減るなか、食料の安定確保に加え「高品質のサバを調達できる仕組みが必要」と(石田孝宣社長)と判断した。

国内ではまだ少ないサバの養殖を本格的に手掛けるため、7月に養殖業専門の会社「クラウド漁業」(豊中市)を設立した。資本金の300万円を3割減少。福井県小浜市などサバ産地の漁獲量は大きく減るなか、食料の安定確保に加え「高品質のサバを調達できる仕組みが必要」と(石田孝宣社長)と判断した。

「サバ一本で勝負する」一網を打って来た。鯖やの石田孝宣社長が掲げる個性あふれる創業理念は、定多数からインターネットが鳥取県と共同で陸上養殖する。海外展開も着実に進めてきた。「ファン」を引き付けて、由で小口資金を集める「クラウドファンディング(CF)」仕入れて販売する。JR西の伊勢丹内に海外1号店を開業。海外展開にも余念がない。

### サバ一筋、大手引き付ける

サバ料理専門店「SABAR」が看板メニューのサバ料理専門店など計4店の開業資金として「SABAR」を初出店して調達。CFを通して消費者「おいしい」と舌を巻く。同年12月にはコマ卸最大手「サバ一筋」は大手資本をコマ卸とサバを相互供給する関係が構築された。成長できるかが問われる。(大阪経済部 赤間建哉)

### 創業支援でタッグ

政投銀、京都企業4社と見込めるスタートアップをウェブサイトで募り、協業を促す。創業先を公募する京都企業はニッセンのほか、ACCCELERATO(京都府宇治市)、産シ(京都府宇治市)、産シ(京都府宇治市)、産シ(京都府宇治市)の計4社。各社は独自の技術やサービス、顧客基盤などを経営資源をウェブ上に公開し、スタートアップから相乗効果を生み出す事業のアイデアを募る。募集は9月19日から10月6日まで。4カ月程度の審査を経て、2018年2月ごろに協業先を決定する。

## 事業革新 中小も挑め

### 大商・本社シンポ 関西活性化を議論



日本経済新聞社と大阪商工会議所は11日、「関西の未来」と題した連続シンポジウムの3回目を大阪市内の日本経済新聞本社で開いた。今意見交換をパナソニックの大坪特別顧問ら(11日、大阪府中央区)の特集面に)

### 三重・奈良・大阪 リニア決起大会

JR東海の柘植康英社長は11日、リニア中央新幹線の大阪延伸に向けた決起大会に出席し、「3府県の皆さんと連携を取らせてほしい」と呼びかけた。名古屋・品川・名古屋が2027年に先行開業予定だ。JR東海は45年の予定だった大阪までの全線開業を最大8年前倒しする方針。名古屋・大阪間のルートについては国の整備計画で「奈良市付近」

### JR東海社長 協力要請

JR東海の柘植康英社長は11日、リニア中央新幹線の大阪延伸に向けた決起大会に出席し、「3府県の皆さんと連携を取らせてほしい」と呼びかけた。名古屋・品川・名古屋が2027年に先行開業予定だ。JR東海は45年の予定だった大阪までの全線開業を最大8年前倒しする方針。名古屋・大阪間のルートについては国の整備計画で「奈良市付近」

### ずんだ風味、200リットル飲み干す

パプ テアトルウェア。八尾市出身のオーナー、松尾弘寿さんに有志の会が依頼、試作と試

### 環境や介護など 大阪市10社認定

今年度の育成事業。大阪府は11日、成長力のあるスタートアップ企業を支援する「大阪トッププランナー育成事業」の2017年度認定企業を発表した。環境に配慮し、プラスチック製品を開

仁張(にんばり)工作所 (大阪府東大阪市)は

二張工作所

チカラ

ス板版 家具製造 精密加工

長大阪市水走3

2017年12月期

ロッカー、多品種を一貫生産

社したが、兄弟がそろったころから環境の変化に襲われる。「官公庁向けの売り上げが頭打ちにな

顧客の信頼を得る

情報発信

顧客の信頼を得る

情報発信

ずんだ風味、200リットル飲み干す

パプ テアトルウェア

八尾市出身のオーナー、松尾弘寿さんに有志の会が依頼、試作と試

環境や介護など 大阪市10社認定

今年度の育成事業

大阪府は11日、成長力のあるスタートアップ企業を支援する「大阪トッププランナー育成事業」の2017年度認定企業を発表した。環境に配慮し、プラスチック製品を開

地域情報ヘッドライン

日経電子版紙面ビューアーから

北海道 室素水の技術、飲料・化粧品向け販売

北関東 茨城大農学部、農産加工研究の新施設

長野 伊那市、鳥獣害対策にドローン活用

中部 移動営業車、高齢者のニーズつかむ

北陸 コーセル、15億円で研究開発棟を新設

九州 造船業界、合従連衡で中韓に対抗